

第6章 調査、予測及び評価の手法

6-1 調査及び予測

環境影響評価の項目として抽出した環境要素に係る調査及び予測の手法は以下に示すとおりである。

なお、調査及び予測には、最新の資料を用いる。

6-1-1 大気質

調査の手法を表 6-1-1、予測の手法を表 6-1-2 に示す。

表 6-1-1 調査の手法（大気質）

既存 資料 調査	大気質	調査目的	事業予定地周辺の現況大気質濃度の把握 予測・評価のためのバックグラウンド濃度の把握
		調査事項	大気質（二酸化窒素及び浮遊粒子状物質濃度）の状況
		調査方法	常監局データの整理
	気象	調査目的	事業予定地周辺の現況気象概況の把握 大気汚染物質の拡散計算に用いる気象条件の把握
		調査事項	気象（風向、風速、日射量及び雲量）の状況
		調査方法	名古屋地方気象台データの整理
現地 調査	交通量	調査目的	事業予定地周辺における交通量及び走行速度の現況把握
		調査事項	自動車交通量（時刻別、車種別、方向別）及び走行速度
		調査方法	自動車交通量は、数取器を使用し、連続して交通量を求める。車種分類は、小型車、中型車、大型車及び二輪車とする。 走行速度はストップウォッチで区間通過時間を計測する方法とする。
		調査場所	工事関係車両の主な走行ルートとして想定される事業予定地周辺道路の6地点で行う。（図 6-1-1 参照）
		調査時期	1年を通して平均的な交通量と考えられる平日及び休日の各1日（24時間）で行う。

表 6-1-2 予測の手法（大気質）

工事中	既存施設 基礎部の 解体及び 新建築物 の建設	予測事項	既存施設基礎部の解体及び新建築物の建設による粉じん
		予測項目	粉じんの発生及び飛散
		予測条件	気象条件
		予測方法	ビューフォート風力階級区分による風速の出現頻度に基づく予測
		予測場所	事業予定地周辺
		予測時期	既存施設基礎部の解体及び新建築物の建設中
	建設機械 の稼働	予測事項	建設機械の稼働による大気汚染物質濃度
		予測項目	二酸化窒素濃度（年平均値及び日平均値の年間98%値） 浮遊粒子状物質濃度（年平均値及び日平均値の2%除外値）
		予測条件	気象条件 建設機械の種類別大気汚染物質排出量 建設機械の種類別稼働台数 建設機械の配置 予測地点周辺におけるバックグラウンド濃度
		予測方法	大気拡散モデルに基づく予測
		予測場所	事業予定地周辺
		予測時期	建設機械の稼働による大気汚染物質排出量が最大となる時期
	工事関係 車両の 走行	予測事項	工事関係車両の走行による大気汚染物質濃度
		予測項目	二酸化窒素濃度（年平均値及び日平均値の年間98%値） 浮遊粒子状物質濃度（年平均値及び日平均値の2%除外値）
		予測条件	気象条件 自動車走行に伴う大気汚染物質に係る排出係数 予測地点周辺におけるバックグラウンド濃度 排出源条件（走行ルート別工事関係車両台数、走行速度、道路構造等）
		予測方法	大気拡散モデルに基づく予測
		予測場所	工事関係車両の主な走行ルートとして想定される事業予定地周辺道路の6地点で行う。（図6-1-1参照）
		予測時期	工事関係車両による大気汚染物質排出量が最大となる時期

6-1-2 風 害

調査の手法を表 6-1-3、予測の手法を表 6-1-4 に示す。

表 6-1-3 調査の手法（風害）

既存資料調査 及び現地調査	調査目的	事業予定地周辺の風及び土地建物の状況把握
	調査事項	事業予定地及びその周辺の風況 土地建物の状況
	調査方法	以下の資料の収集・整理による。 ・名古屋地方気象台データ ・「名古屋市建物用途別現況図（令和3年現在）」（名古屋市，令和5年） 既存資料により把握した建物の状況等を現地踏査により確認する。
	調査場所	事業予定地及びその周辺

表 6-1-4 予測の手法（風害）

存在時	新建築物 の存在	予測事項	新建築物によるビル風の影響
		予測項目	新建築物による風向・風速の変化 強風出現頻度の変化
		予測条件	気象条件 新建築物及び周辺建物の形状
		予測方法	三次元流体解析による予測
		予測場所	事業予定地周辺（周辺中高層建築物の高さを考慮）
		予測時期	新建築物の存在時

6-1-3 騒音

調査の手法を表 6-1-5、予測の手法を表 6-1-6 に示す。

表 6-1-5 調査の手法（騒音）

既存資料 調査	調査目的	事業予定地周辺の騒音の概況把握
	調査事項	環境騒音、道路交通騒音
	調査方法	以下の資料の収集・整理による。 ・「名古屋市の騒音 環境騒音編（令和 7 年度）」（名古屋市ウェブサイト） ・「名古屋市の騒音 自動車騒音・振動編（令和 4・5 年度）」（名古屋市ウェブサイト）
現地調査	調査目的	事業予定地周辺の騒音の現況把握
	調査事項	環境騒音（等価騒音レベル（ L_{Aeq} ）） 道路交通騒音（等価騒音レベル（ L_{Aeq} ）） 自動車交通量（時刻別、車種別、方向別）及び走行速度
	調査方法	環境騒音、道路交通騒音は、「環境騒音の表示・測定方法（JIS Z 8731）」に定める方法 自動車交通量は、数取器を使用し、連続して交通量を求める。車種分類は、小型車、中型車、大型車及び二輪車とする。 走行速度はストップウォッチで区間通過時間を計測する方法とする。
	調査場所	環境騒音は、事業予定地内の 1 地点で行う。（図 6-1-1 参照） 道路交通騒音及び自動車交通量は、工事関係車両の主な走行ルートとして想定される事業予定地周辺道路の 6 地点で行う。（図 6-1-1 参照）
	調査時期	環境騒音は、1 年を通して平均的な日と考えられる平日及び休日の各 1 日のうち、昼間（6～22 時）の 16 時間で行う。 道路交通騒音及び自動車交通量は、1 年を通して平均的な交通量と考えられる平日及び休日の各 1 日のうち、昼間（6～22 時）の 16 時間で行う。

表 6-1-6 予測の手法（騒音）

工事中	建設機械 の稼働	予測事項	建設機械の稼働による騒音レベル	
		予測項目	建設工事騒音（時間率騒音レベル（ L_{A5} ））	
		予測条件	建設機械の種類別周波数別パワーレベル 建設機械の種類別稼働台数 建設機械の配置 地表面状況 騒音対策の方法	
		予測方法	「建設工事騒音の予測モデル“ASJ CN-Model 2007”」（日本音響学会，2008年）に基づく予測（機械別予測）	
		予測場所	事業予定地周辺（周辺中高層建築物の高さを考慮）	
		予測時期	各工種別工事区分について、騒音の影響が最も大きくなると予想される時期	
		工事関係 車両の 走行	予測事項	工事関係車両の走行による騒音レベル
	予測項目		道路交通騒音（等価騒音レベル（ L_{Aeq} ））	
	予測条件		工事関係車両の走行ルート 音源条件（走行ルート別工事関係車両台数、走行速度、道路構造等）	
	予測方法		「道路交通騒音の予測モデル“ASJ RTN-Model 2023”」（日本音響学会，2024年）に基づく予測	
	予測場所		工事関係車両の主な走行ルートとして想定される事業予定地周辺道路の6地点で行う。（図6-1-1参照）	
	予測時期		工事関係車両の走行による騒音の影響が最大となる時期	
	供用時	新建築物 関連車両 の走行	予測事項	新建築物関連車両の走行による騒音レベル
			予測項目	道路交通騒音（等価騒音レベル（ L_{Aeq} ））
予測条件			新建築物関連車両の走行ルート 音源条件（走行ルート別新建築物関連車両台数、走行速度、道路構造等） 新建築物の構造	
予測方法			「道路交通騒音の予測モデル“ASJ RTN-Model 2023”」（日本音響学会，2024年）に基づく予測	
予測場所			新建築物関連車両の主な走行ルートとして想定される事業予定地周辺道路の6地点で行う。（図6-1-1参照）	
予測時期			新建築物の供用時	

6-1-4 振 動

調査の手法を表 6-1-7、予測の手法を表 6-1-8 に示す。

表 6-1-7 調査の手法（振動）

既存資料 調査	調査目的	事業予定地周辺の振動の概況把握
	調査事項	道路交通振動
	調査方法	「名古屋市の騒音 自動車騒音・振動編（令和 4・5 年度）」（名古屋市ウェブサイト）の整理
現地調査	調査目的	事業予定地周辺の振動の現況把握
	調査事項	環境振動（時間率振動レベル（ L_{10} ）） 道路交通振動（時間率振動レベル（ L_{10} ）） 地盤卓越振動数 自動車交通量（時刻別、車種別、方向別）及び走行速度
	調査方法	環境振動については「振動レベル測定方法」（JIS Z 8735）」、道路交通振動については「振動規制法施行規則」（昭和 51 年総理府令第 58 号）に定める方法 地盤卓越振動数は、1/3 オクターブバンド実時間分析器を用いた周波数分析による方法 自動車交通量は、数取器を使用し、連続して交通量を求める。車種分類は、小型車、中型車、大型車及び二輪車とする。 走行速度はストップウォッチで区間通過時間を計測する方法とする。
	調査場所	環境振動は、事業予定地内の 1 地点で行う。（図 6-1-1 参照） 道路交通振動、地盤卓越振動数及び自動車交通量は、工事関係車両の主な走行ルートとして想定される事業予定地周辺道路の 6 地点で行う。（図 6-1-1 参照）
	調査時期	環境振動は、1 年を通して平均的な日と考えられる平日及び休日の各 1 日のうち、6～22 時の 16 時間で行う。 道路交通振動及び自動車交通量は、1 年を通して平均的な交通量と考えられる平日及び休日の各 1 日のうち、6～22 時の 16 時間で行う。地盤卓越振動数は道路交通振動と併せて実施する。

表 6-1-8 予測の手法（振動）

工事中	建設機械 の稼働	予測事項	建設機械の稼働による振動レベル	
		予測項目	建設工事振動（時間率振動レベル（ L_{10} ））	
		予測条件	建設機械の種類別基準点振動レベル 建設機械の種類別稼働台数 建設機械の配置 地盤特性	
		予測方法	振動伝搬理論式に基づく予測	
		予測場所	事業予定地周辺	
		予測時期	各工種別工事区分について、振動の影響が最も大きくなると予想される時期	
		工事関係 車両の 走行	予測事項	工事関係車両の走行による振動レベル
	予測項目		道路交通振動（時間率振動レベル（ L_{10} ））	
	予測条件		工事関係車両の走行ルート 振動発生源条件（走行ルート別工事関係車両台数、走行速度、道路構造等） 地盤特性	
	予測方法		旧建設省土木研究所の提案式等に基づく予測	
	予測場所		工事関係車両の主な走行ルートとして想定される事業予定地周辺道路の6地点で行う。（図6-1-1参照）	
	予測時期		工事関係車両の走行による振動の影響が最大となる時期	
	供用時		新建築物 関連車両 の走行	予測事項
		予測項目		道路交通振動（時間率振動レベル（ L_{10} ））
予測条件		新建築物関連車両の走行ルート 振動発生源条件（走行ルート別新建築物関連車両台数、走行速度、道路構造等） 地盤特性		
予測方法		旧建設省土木研究所の提案式等に基づく予測		
予測場所		新建築物関連車両の主な走行ルートとして想定される事業予定地周辺道路の6地点で行う。（図6-1-1参照）		
予測時期		新建築物の供用時		

6-1-5 地 盤

調査の手法を表 6-1-9、予測の手法を表 6-1-10 に示す。

表 6-1-9 調査の手法（地盤）

既存資料調査	調査目的	事業予定地周辺の地盤、地下水、地盤沈下の概況把握
	調査事項	事業予定地周辺の地盤、地下水、地盤沈下の状況
	調査方法	以下の資料の収集・整理による。 <ul style="list-style-type: none"> ・「最新名古屋地盤図」（土質工学会中部支部，昭和 63 年） ・「令和 7 年版 名古屋市環境白書」（名古屋市，令和 7 年） ・「濃尾平野の地盤沈下と地下水」（東海三県地盤沈下調査会，1985 年） ・「令和 5 年度 濃尾平野地域地盤沈下等量線図」（東海三県地盤沈下調査会，令和 6 年） ・「国土地盤情報データベース」（一般財団法人国土地盤情報センター） ・事業予定地及びその周辺のボーリング調査資料 ・事業予定地周辺の井戸資料 等

表 6-1-10 予測の手法（地盤）

工事中 及び 存在時	掘削等の 土工・新 建築物の 存在	予測事項	掘削等の土工による周辺地盤の変位 掘削等の土工による周辺地下水位の変位及びそれに伴う周辺地盤の変位 建物荷重による周辺地盤の変位
		予測項目	地下水位の変位 地盤変位
		予測条件	地盤条件（土質定数、地下水位等） 掘削位置及び深度、掘削方法
		予測方法	有限要素法による地盤変位解析等に基づく予測（周辺地盤の変位） 有限要素法による浸透流解析等に基づく予測（地下水位の変位）
		予測場所	事業予定地周辺
		予測時期	掘削等の土工時、新建築物の完成時

6-1-6 日照阻害

調査の手法を表 6-1-11、予測の手法を表 6-1-12 に示す。

表 6-1-11 調査の手法（日照阻害）

既存資料調査 及び現地調査	調査目的	事業予定地周辺の現況の日影状況の把握
	調査事項	事業予定地及びその周辺の土地建物の状況 事業予定地周辺の既存建物による日影時間
	調査方法	「名古屋市建物用途別現況図（令和 3 年現在）」（名古屋市，令和 5 年）の整理 既存資料により把握した建物の状況等を現地踏査により確認し、 理論式により現況の日影状況を再現する方法
	調査場所	事業予定地周辺

表 6-1-12 予測の手法（日照阻害）

存在時	新建築物 の存在	予測事項	新建築物による日影の影響
		予測項目	日影の範囲 日影となる時刻及び時間数
		予測条件	新建築物の高さ及び形状 新建築物の位置（緯度・経度）
		予測方法	理論式による時刻別日影図及び等時間日影図の作成
		予測場所	事業予定地周辺
		予測時期	新建築物の存在時

6-1-7 電波障害

調査の手法を表 6-1-13、予測の手法を表 6-1-14 に示す。

表 6-1-13 調査の手法（電波障害）

既存資料調査及び 現地調査	調査目的	事業予定地周辺の電波受信の現況把握
	調査事項	事業予定地周辺の現況の地上デジタル放送電波の受信状況 マイクロウェーブの送信経路の状況
	調査方法	電界強度測定車による測定 関係機関への聞き取り
	調査場所	事業予定地及びその周辺

表 6-1-14 予測の手法（電波障害）

存在時	新建築物 の存在	予測事項	新建築物による地上デジタル放送電波及び衛星放送電波の受信 障害（遮蔽障害及び反射障害） 新建築物によるマイクロウェーブの送信経路への影響
		予測項目	電波障害の程度及び範囲 マイクロウェーブの送信経路への影響
		予測条件	新建築物の位置、高さ、形状及び向き 送受信条件（送信点からの距離、送受信アンテナの高さ） マイクロウェーブの送信経路 等
		予測方法	電波障害予測理論式による遮蔽障害及び反射障害の範囲の予測 事業計画に基づく予測
		予測場所	事業予定地及びその周辺
		予測時期	新建築物の存在時

6-1-8 安全性

調査の手法を表 6-1-15、予測の手法を表 6-1-16 に示す。

表 6-1-15 調査の手法（安全性）

既存資料調査	調査目的	事業予定地周辺の交通安全の概況把握
	調査事項	交通量の状況 交通事故の発生状況
	調査方法	以下の資料の収集・整理による。 ・「令和 3 年度 全国道路・街路交通情勢調査」（国土交通省ウェブサイト） ・「名古屋市内の交通事故」（名古屋市ウェブサイト） ・「愛知の交通事故」（愛知県警察ウェブサイト）
	調査場所	事業予定地周辺
現地調査	調査目的	事業予定地周辺の交通安全の現況把握
	調査事項	通学路の指定状況 自動車交通量 歩行者及び自転車交通量 交通安全施設、交通規制の状況
	調査方法	通学路の指定状況は、聞き取りにより調査を行う。 自動車交通量は、各交差点において、数取器により方向別に、大型車類及び小型車類の交通量を測定する。 歩行者及び自転車交通量は、数取器を用いて測定する。 交通安全施設、交通規制の状況は、現地踏査により調査を行う。
	調査場所	通学路の指定状況及び交通安全施設、交通規制の状況は、調査地域内で行う。 自動車交通量は、事業予定地周辺の 7 交差点で行う。（図 6-1-2 参照） 歩行者及び自転車交通量は、事業予定地周辺の 4 地点で行う。（図 6-1-3 参照）
	調査時期	1 年を通して平均的な交通量と考えられる平日及び休日の各 1 日のうち、6～22 時の 16 時間で行う。

表 6-1-16 予測の手法（安全性）

工事中	工事関係 車両の 走行	予測事項	工事関係車両の走行による交通安全への影響
		予測項目	事業予定地周辺の発生集中交通量 工事関係車両出入口における歩行者及び自転車との交錯
		予測条件	工事関係車両の走行ルート及び発生集中交通量 背景交通量 安全施設の状況
		予測方法	工事計画に基づく予測
		予測場所	事業予定地周辺
		予測時期	工事関係車両台数が最大となる時期
		供用時	新建築物 関連車両 の走行
予測項目	事業予定地周辺の発生集中交通量 新建築物関連車両出入口における歩行者及び自転車との交錯		
予測条件	新建築物関連車両の走行ルート及び発生集中交通量 背景交通量 安全施設の状況		
予測方法	事業計画に基づく予測		
予測場所	事業予定地周辺		
予測時期	新建築物の供用時		

6-1-9 廃棄物等

予測の手法を表 6-1-17 に示す。

表 6-1-17 予測の手法（廃棄物等）

工事中	既存施設 基礎部の 解体及び 新建築物 の建設・ 掘削等の 土工	予測事項	工事中に発生する廃棄物等の種類及び発生量
		予測項目	建設系廃棄物（建設廃材、掘削残土等）の種類及び発生量
		予測条件	工事計画（山留体積、掘削体積、新建築物の延べ面積 等） 廃棄物等の発生原単位
		予測方法	発生原単位及び工事計画から発生量並びに再資源化量を推計
		予測場所	事業予定地内
		予測時期	工事期間中
供用時	新建築物 の供用	予測事項	新建築物の供用に伴い発生する廃棄物等の種類及び発生量
		予測項目	事業系及び家庭系廃棄物の種類及び発生量
		予測条件	事業計画 新建築物の用途別床面積 廃棄物等の発生原単位
		予測方法	発生原単位及び事業計画から発生量並びに再資源化量を推計
		予測場所	事業予定地内
		予測時期	新建築物の供用時

6-1-10 緑地

予測の手法を表 6-1-18 に示す。

表 6-1-18 予測の手法（緑地）

存在時	新建築物 の存在	予測事項	事業の実施に伴い新設する緑地の状況
		予測項目	新設する緑地の位置、種類、面積及び緑化率
		予測条件	緑化計画
		予測方法	事業計画に基づく予測
		予測場所	事業予定地内
		予測時期	新建築物の存在時（緑化）

6-1-11 水循環

調査の手法を表 6-1-19、予測の手法を表 6-1-20 に示す。

表 6-1-19 調査の手法（水循環）

既存資料調査	調査目的	事業予定地周辺の水循環の概況把握
	調査事項	事業予定地周辺の水循環の状況
	調査方法	以下の資料の収集・整理による。 <ul style="list-style-type: none"> ・「令和 7 年版 名古屋市環境白書」(名古屋市, 令和 7 年) ・「令和 7 年度版 環境白書 (愛知県, 令和 7 年) ・「令和 6(2024)年度刊愛知県統計年鑑 (愛知県, 令和 7 年) ・浸透適地マップ (名古屋市ウェブサイト) ・事業予定地及びその周辺のボーリング調査資料 ・事業予定地周辺の井戸資料 等

表 6-1-20 予測の手法（水循環）

存在時	新建築物の存在	予測事項	新建築物の存在による水循環への影響
		予測項目	地下水の水位、流況または湧水量の変化の程度
			地下水涵養能の変化の程度 緑被地、透水性舗装等の位置、種類及び機能
		予測条件	地盤条件（土質定数、地下水位等） 掘削位置及び深度、掘削方法 緑化計画
		予測方法	事業計画に基づく予測及び有限要素法による浸透流解析等に基づく予測
		予測場所	事業予定地内
		予測時期	新建築物の存在時

6-1-12 景 観

調査の手法を表 6-1-21、予測の手法を表 6-1-22 に示す。

表 6-1-21 調査の手法（景観）

現地調査	調査目的	事業予定地周辺の景観の現況把握
	調査事項	地域景観の特性 主要な眺望地点からの景観
	調査方法	現地踏査及び主要な眺望地点からの写真撮影
	調査場所	事業予定地及びその周辺 写真撮影は、住民や不特定多数の人が利用する主な場所として、13 地点（景観写真 13 地点）で行う。（図 6-1-4 及び図 6-1-5 参照）

表 6-1-22 予測の手法（景観）

存在時	新建築物 の存在	予測事項	新建築物による景観の変化及び圧迫感の程度
		予測項目	主要な眺望地点から事業予定地を眺望した景観 圧迫感の程度
		予測条件	地域景観の現況 新建築物の形状
		予測方法	フォトモンタージュによる景観の予測 仰角による圧迫感の予測
		予測場所	景観の予測は、現地調査地点の 13 地点（図 6-1-4 及び図 6-1-5 参照） 圧迫感の予測は、現地調査地点のうち 3 地点（No. 1、No. 2 及び No. 3）（図 6-1-4 参照）
		予測時期	新建築物の存在時

6-1-13 温室効果ガス等

予測の手法を表 6-1-23 に示す。

表 6-1-23(1) 予測の手法（温室効果ガス等）

工事中	既存施設 基礎部の 解体及び 新建築物 の建設・ 建設機械 の稼働・ 工事関係 車両の走 行	予測事項	工事に伴い発生する温室効果ガス発生量
		予測項目	工事に伴い発生する温室効果ガス発生量（二酸化炭素換算）
		予測条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事計画 [建設機械の稼働] ・ 建設機械の種類別稼働台数 ・ 建設機械の種類別燃料消費量または電力消費量 ・ 燃料原単位または電力原単位 [建設資材の使用] ・ 建設資材の使用量 ・ 資材の種類別排出量原単位 [建設資材の運搬] ・ 工事関係車両台数 ・ 車種別燃料種別走行量 ・ 車種別燃料消費原単位 [廃棄物の発生] ・ 建設系廃棄物の種類別・処分方法別発生量 ・ 建設系廃棄物の種類別・処分方法別排出係数
		予測方法	活動区分別温室効果ガス発生量の合計を推計
		予測場所	事業予定地内
		予測時期	工事期間中

表 6-1-23(2) 予測の手法（温室効果ガス等）

供用時	新建築物の供用・新建築物関連車両の走行	予測事項	新建築物の供用等に伴い発生する温室効果ガス発生量
		予測項目	新建築物の供用等に伴い発生する温室効果ガス発生量(二酸化炭素換算)
		予測条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画 [施設の存在・供用] ・ エネルギー種類別年間消費量 ・ エネルギー種類別原単位 [自動車交通の集中・発生] ・ 新建築物関連車両台数 ・ 車種別燃料種別走行量 ・ 車種別燃料消費原単位 [廃棄物の発生] ・ 事業系及び家庭系廃棄物の種類別・処分方法別発生量 ・ 事業系及び家庭系廃棄物の種類別・処分方法別排出係数 [緑化・植栽による二酸化炭素吸収・固定量] ・ 新たな植栽による総葉面積 ・ 植栽樹種別年間二酸化炭素吸収量
		予測方法	活動区分別温室効果ガス発生量の合計を推計
		予測場所	事業予定地内
		予測時期	施設等が通常の状態稼働する時期

6-1-14 ヒートアイランド現象

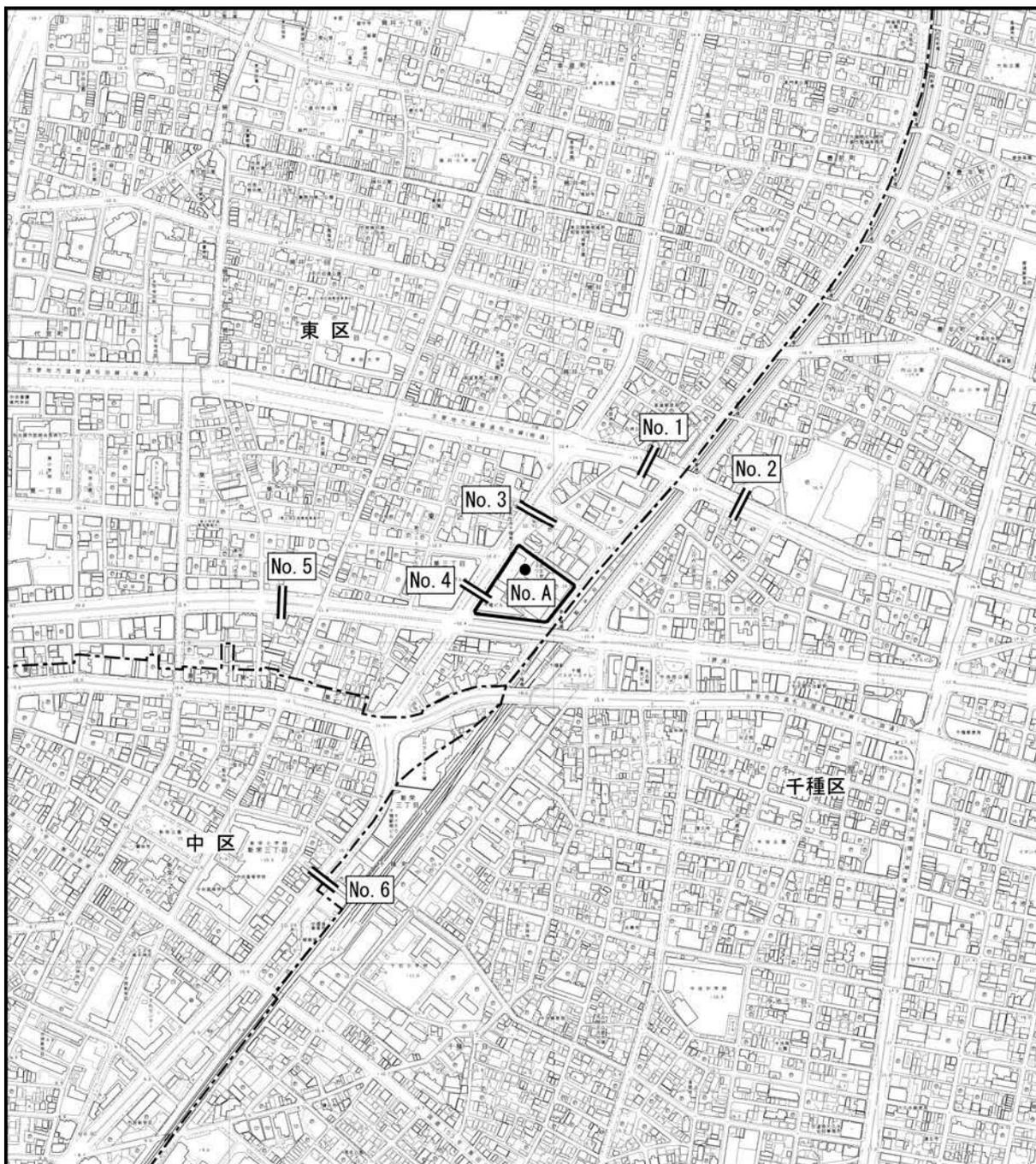
調査の手法を表 6-1-24、予測の手法を表 6-1-25 に示す。

表 6-1-24 調査の手法（ヒートアイランド現象）

既存資料調査	調査目的	事業予定地及びその周辺の地表面被覆及び都市形態等の概況把握
	調査事項	事業予定地及びその周辺の地表面被覆及び都市形態等の状況
	調査方法	以下の資料の収集・整理による。 <ul style="list-style-type: none"> ・名古屋地方気象台データ ・「名古屋市建物用途別現況図（令和3年現在）」（名古屋市，令和5年）
	調査場所	事業予定地及びその周辺

表 6-1-25 予測の手法（ヒートアイランド現象）

存在・ 供用時	新建築物 の存在・ 新建築物 の供用	予測事項	新建築物の存在及び新建築物の供用によるヒートアイランド現象の形成
		予測項目	土地被覆の変化の内容及び程度
			人工排熱の変化の内容及び程度 建物の密集度の変化の内容及び程度
		予測条件	建築計画 造成計画 土地利用計画 緑化計画
		予測方法	事業計画に基づく推計
		予測場所	事業予定地及びその周辺
		予測時期	新建築物の存在・供用時



凡例

- 事業予定地
- 区界
- 環境騒音・環境振動調査地点
- 道路交通騒音・振動、地盤卓越振動数、
自動車交通量調査地点



1/10,000



図 6-1-1 現地調査地点図（騒音及び振動）

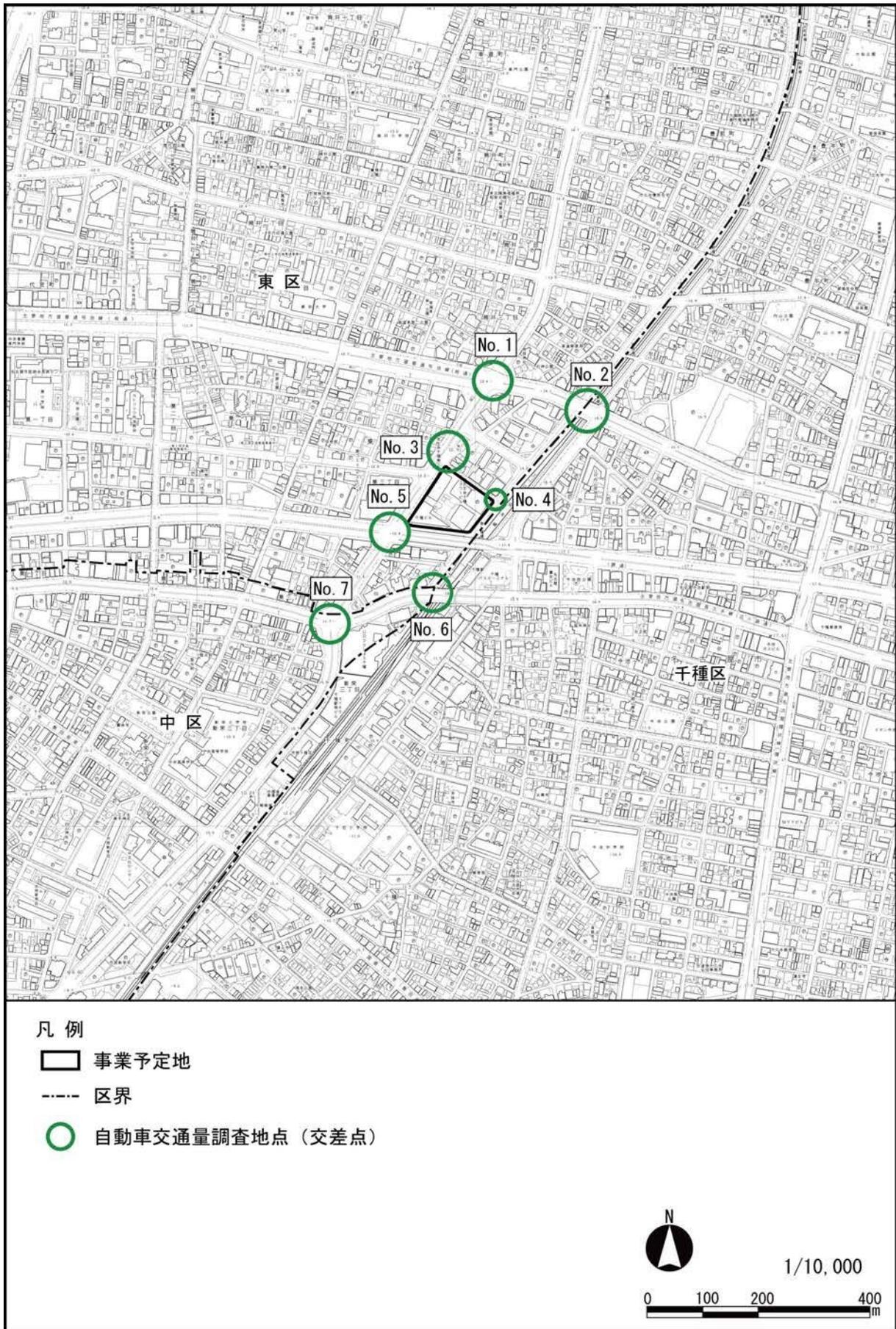


图 6-1-2 現地調査地点図（安全性：自動車交通量）

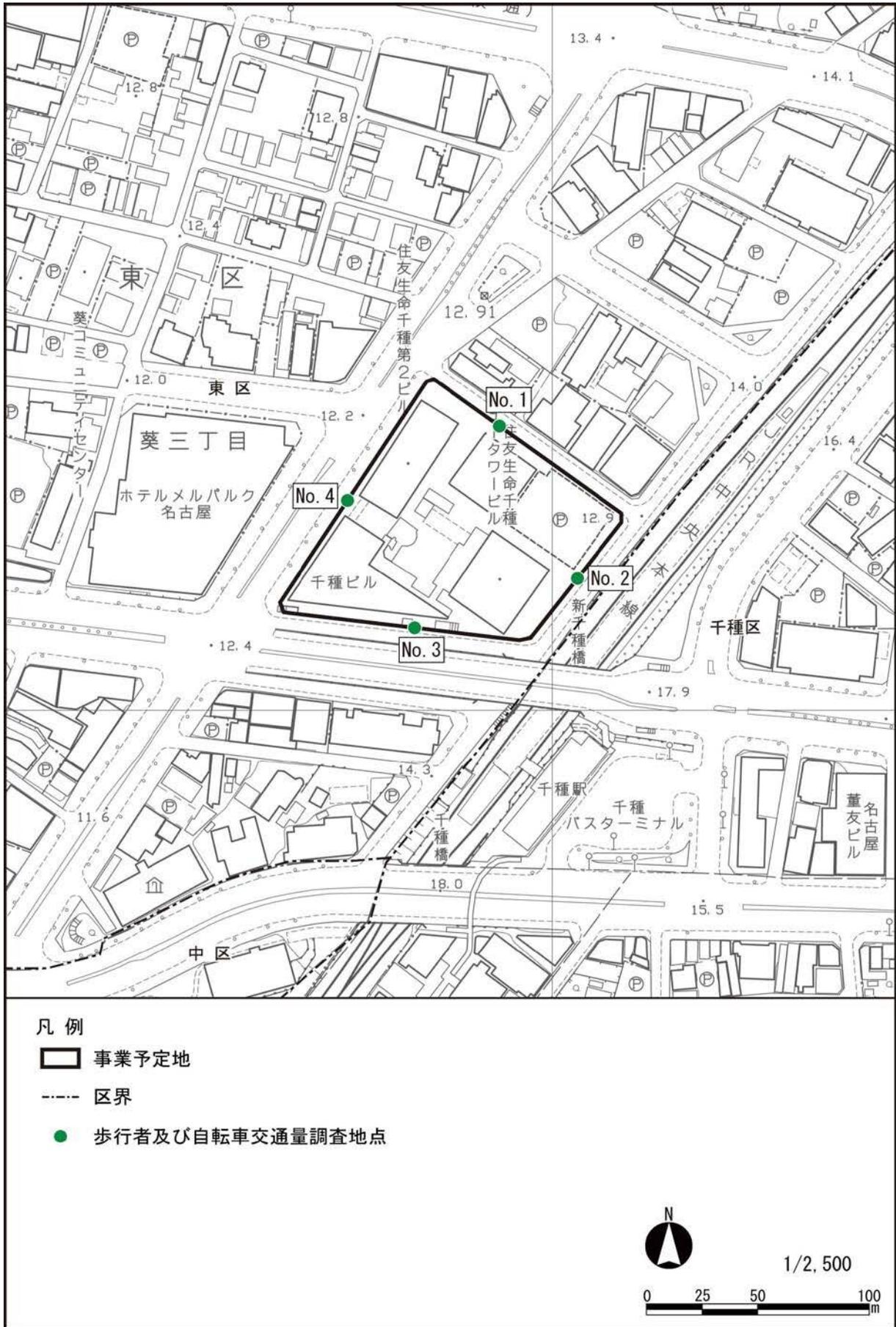


図 6-1-3 現地調査地点図（安全性：歩行者及び自転車交通量）



図 6-1-4 現地調査地点図（景観：近景及び中景）



図 6-1-5 現地調査地点図（景観：中景及び遠景）

6-2 環境の保全のための措置の検討

予測の結果、環境影響がないと判断される場合及び環境影響の程度が極めて小さいと判断される場合以外には、次のことを目的として環境の保全のための措置を検討する。

- (1) 事業者の実行可能な範囲内で、環境影響をできる限り回避または低減する。
- (2) 国、愛知県または名古屋市による基準または目標の達成に努める。

6-3 評価

調査、予測及び6-2で行った環境の保全のための措置の検討結果を踏まえ、次に示すことを明らかにして、環境保全の見地から適正な配慮を行う。

- (1) 事業の内容や地域の状況に応じ、検討した環境の保全のための措置について複数案を比較検討することや、より良い技術の導入を検討することなどにより、事業の実施による環境影響が、事業者の実行可能な範囲内で回避または低減されているか否か、あるいは改善されているかについて評価する。

該当する環境要素：大気質・風害・騒音・振動・地盤・日照阻害・電波障害・安全性・廃棄物等・緑地・水循環・景観・温室効果ガス等・ヒートアイランド現象

- (2) 環境基準や目標値が示されている環境要素については、調査、予測結果との整合性について評価する。

該当する環境要素：大気質・騒音・振動・日照阻害・緑地

- (3) (1)、(2)を踏まえ、環境要素ごとの予測、評価結果の概要を一覧表とし、他の環境要素に及ぼすおそれがある影響について検討するなど、総合的に評価する。